



仙台市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月31日 設置の有無: 有

令和元年6月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都区道 以外の方が 負担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区道 以外の方が 負担する額 を減した額	各年度の交付対象事業費 (注4)								事業間連携 費	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都区道 以外の方が 負担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区道 以外の方が 負担する額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度						
10	D-4-9	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑩	仙台市 荒井駅周辺地区 災害公営住宅	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,448,456) 0 <0>	(0) (1,448,456) 0	<0> <1,448,456> <0>	<0> (1,448,456) <0>	<0> (462,871) <2,088,057>	<0> (2,088,057) <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	24 ~ 26	事業廃止 【他事業へ流用】(平成27年10月14日) 流用先-D-1-2東部復興道路整備事業(主)井土 美町町 流用額:(H26)42,000千円(国費:H23補正予算 125,500千円)【工事費】 流用先-D-1-3東部復興道路整備事業(一)荒浜 原町 流用額:(H26)150,000千円(国費:H23補正予算 116,250千円)【工事費】 【他事業へ流用】(平成28年5月18日) 流用先-D-1-3東部復興道路整備事業(一)荒浜 原町 流用額:(H26)240,000千円(国費:H23補正予算 186,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:959,541千円 (国費:838,599千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先-D-1-2居住北部被災市街地復興土地区 画整理事業 流用額:(H26)74,522千円(国費:H23補正予算 65,456千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:215,019千円 (国費:188,145千円) 【他事業へ流用】(平成29年3月10日) 流用先-◆D-22-2-1白鳥地区津波防脚施設整備 事業(効果促進事業) 流用額:(H26)215,019千円(国費:H24予算 189,142千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:0千円 (国費:0千円)		
11	D-4-10	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑩	仙台市 六丁の目黒辺 地区 災害公営住宅	市	市	直接	前回まで 今回 計	(2,520,928) 0 <2,520,928>	(0) (2,520,928) 0	<0> <2,520,928> <0>	<0> (462,871) <2,088,057>	<0> (2,088,057) <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	24 ~ 26	事業完了		
12	D-4-11	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑩	仙台市 新町駅周辺地区 災害公営住宅	市	市	直接	前回まで 今回 計	(2,462,246) 0 <2,462,246>	(0) (2,462,246) 0	<0> <2,462,246> <0>	<0> (806,628) <2,088,057>	<0> (1,655,618) <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	24 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成27年9月30日) 流用先-D-4-18災害公営住宅整備事業(公営住 宅整備事業)浪江の口地区 浪江 流用額:(H27)2,000千円 (国費:210,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:2,702,246千円 (国費:2,364,465千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先-D-1-3東部復興道路整備事業(一)荒浜 原町 流用額:(H27)3,125千円(国費:H25予算2,734千 円)【工事費】 流用後交付対象事業費:2,699,121千円 (国費:2,361,730千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先-D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:(H27)268千円(国費:H26繰越予算234千 円)【工事費】 流用後交付対象事業費:2,698,853千円 (国費:2,361,496千円)		
13	D-4-12	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑩	仙台市 遠野地区 災害公営住宅	市	市	直接	前回まで 今回 計	(3,946,993) 0 <3,946,993>	(0) (3,946,993) 0	<0> <3,946,993> <0>	<0> (740,998) <730,201>	<0> (730,201) <2,475,794>	<0> (2,475,794) <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	24 ~ 26	事業完了		
14	D-4-13	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑩	仙台市 置戸地区 災害公営住宅	市	市	直接	前回まで 今回 計	(2,718,739) 0 <2,718,739>	(0) (2,718,739) 0	<0> <2,718,739> <0>	<0> (1,494,434) <2,088,057>	<0> (1,224,305) <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	24 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先-D-5-1災害公営住宅家賃低減化事業 2014-東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:①(H26)38,760千円(国費:H24繰越予算 2,665千円)【工事費】②(H26)146,807千円(国 費:H24繰越予算129,343千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:2,563,072千円 (国費:2,242,687千円)		
15	D-4-14	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑩	仙台市 置戸下地区 災害公営住宅	市	市	直接	前回まで 今回 計	(953,446) 0 <953,446>	(0) (953,446) 0	<0> <953,446> <0>	<0> (339,313) <256,971>	<0> (256,971) <357,162>	<0> (357,162) <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	24 ~ 26	事業完了 【他事業へ流用】(平成27年9月15日) 流用先-D-4-20災害公営住宅整備事業(公営住 宅整備事業)寺内五郎地区 浪江 流用額:(H26)110,000千円 (国費:96,250千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:843,446千円 (国費:738,196千円) 【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先-◆D-22-2-1白鳥地区津波防脚施設整備 事業(効果促進事業) 流用額:(H26)72,840千円(国費:H26予算63,735 千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:770,606千円 (国費:674,278千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先-D-2-1居住北部被災市街地復興土地区 画整理事業(道路事業) 流用額:(H26)110,000千円(国費:H24繰越予算 6,329千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:759,944千円 (国費:664,648千円)		
16	D-4-15	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑩	仙台市 非合地区 災害公営住宅	市	市	直接	前回まで 今回 計	(2,967,778) 0 <2,967,778>	(0) (2,967,778) 0	<0> <2,967,778> <0>	<0> (856,445) <472,031>	<0> (427,031) <1,679,302>	<0> (1,679,302) <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	24 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先-D-2-1居住北部被災市街地復興土地区 画整理事業(道路事業) 流用額:(H26)342,607千円(国費:H23予算 374,156千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:2,535,171千円 (国費:2,218,274千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先-D-1-1災害公営住宅家賃低減化事業 流用額:(H26)32,070千円(国費:H24繰越予算 1,811千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:2,533,101千円 (国費:2,218,463千円)		

(様式1-2)

仙台市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月31日 設置の有無: 有

令和元年6月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	前回まで 今回 計	各年度の交付対象事業費(注4)													事業間連携 (注5)	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)
								総交付対象 事業費 (注3)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度							
								うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減した額																	
17	D-4-16	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)①	仙台市 東部集団移転対 応尹建地区 災害公営住宅	市	市	直接	前回まで 今回 計	(2,417,597) 0 <2,417,597>	(0) 0 <0>	(2,417,597) 0 <2,417,597>	<0> <106,425> <1,131,760>	<0> <1,131,760> <1,131,760>	<0> <1,179,412> <1,179,412>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	24 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先-D-1-3東部復興道路整備事業(一)荒浜 原町跡 【H26】108,476千円(国費:H25予算94,916 千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:2,309,121千円 (国費:2,020,450千円)					
18	D-4-17	災害公営住宅整備事業 (高齢者生活支援施設等併設事業)	鹿野地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(160,000) 0 <160,000>	(53,334) 0 <53,334>	(106,666) 0 <106,666>	<0> <0> <0>	<0> <32,000> <128,000>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	24 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先-D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:【H24】109,609千円(国費:H23予算 704,703千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費:750,395千円 (国費:582,797千円)					
19	D-4-1-1	災害公営住宅併設障害児通園施設整備事 業	田子西地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(240,068) 0 <240,068>	(0) 0 <0>	(240,068) 0 <240,068>	<0> <0> <0>	<0> <52,552> <187,516>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	24 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先-D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:【H24】109,609千円(国費:H23予算 704,703千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費:750,395千円 (国費:582,797千円)					
20	D-13-1	住宅・建築安全ストック形成事業 (がけ地対策等危殆住宅移転事業)	東部沿岸地域	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,690,000) 0 <1,690,000>	(0) 0 <0>	(1,690,000) 0 <1,690,000>	<0> <0> <0>	<0> <1,690,000> <1,690,000>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	24 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先-D-22-2白鳥地区津波防備施設整備事業 流用額:【H29】50,000千円(国費:H24予算 412,500千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:27,896,620千円 (国費:20,922,464千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:①D-20-3都市防災総合推進事業(復興非 ちづくり計画策定支援) ②D-2-1東北北部被災市町村復興土地区画整理 事業(道路事業) ③D-17-2湧生北部被災市町村復興土地区画整 理事業(②-1-1下水道事業(流外別取)30 事業促進事業 流用額:①【H24】2,542千円(国費:H23繰越予 算1,690千円)【工事費】②【H24】444,186千円(国費: H23繰越予算333,139千円)【工事費】 ③【H24】437,799千円(国費:H23繰越予算328,349 千円)【工事費】 ④【H24】283,298千円(国費:H23繰越予算212,473 千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:26,728,795千円 (国費:20,046,597千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先-D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:【H24】1,154,102千円(国費:H23繰越予 算65,576千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:25,574,693千円(国費: 19,181,021千円)					
21	D-14-1	造成地滑動崩落緊急対策事業(補助率1 /2)	宅地被害が甚大 な区域(別添)	市	市	直接	前回まで 今回 計	(28,446,620) 0 <28,446,620>	(0) 0 <0>	(28,446,620) 0 <28,446,620>	(3,013,719) <3,013,719>	(25,432,901) <25,432,901>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	23 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先-D-22-2白鳥地区津波防備施設整備事業 流用額:【H29】50,000千円(国費:H24予算 412,500千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:27,896,620千円 (国費:20,922,464千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:①D-20-3都市防災総合推進事業(復興非 ちづくり計画策定支援) ②D-2-1東北北部被災市町村復興土地区画整理 事業(道路事業) ③D-17-2湧生北部被災市町村復興土地区画整 理事業(②-1-1下水道事業(流外別取)30 事業促進事業 流用額:①【H24】2,542千円(国費:H23繰越予 算1,690千円)【工事費】②【H24】444,186千円(国費: H23繰越予算333,139千円)【工事費】 ③【H24】437,799千円(国費:H23繰越予算328,349 千円)【工事費】 ④【H24】283,298千円(国費:H23繰越予算212,473 千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:26,728,795千円 (国費:20,046,597千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先-D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:【H24】1,154,102千円(国費:H23繰越予 算65,576千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:25,574,693千円(国費: 19,181,021千円)				
22	D-14-2	造成地滑動崩落緊急対策事業(補助率2 /3)	宅地被害が甚大 な区域(別添)	市	市	直接	前回まで 今回 計	(2,433,363) 0 <2,433,363>	(0) 0 <0>	(2,433,363) 0 <2,433,363>	(267,141) <267,141>	(2,166,224) <2,166,224>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	23 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先-D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:【H24】385,092千円(国費:H23繰越予 算458,909千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:1,838,273千円(国費: 1,531,894千円)				
23	D-20-1	防災まちづくり計画策定事業(補助率1/2)	津波被災地域、 宅地被害地域及 びその周辺地域	市	市	直接	前回まで 今回 計	(45,510) 0 <45,510>	(0) 0 <0>	(45,510) 0 <45,510>	<0> <0> <0>	<0> <45,510> <45,510>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	24 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先-D-4-2災害公営住宅整備事業(公営住宅 整備事業)② 【H26】7,036千円 【国費:3,271千円】【測量設計費】 流用後交付対象事業費:62,602千円 (国費:46,951千円)				
24	D-20-2	防災まちづくり計画策定事業(補助率1/3)	津波被災地域、 宅地被害地域及 びその周辺地域	市	市	直接	前回まで 今回 計	(10,490) 0 <10,490>	(0) 0 <0>	(10,490) 0 <10,490>	(490) <490>	(10,000) <10,000>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	24 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先-D-4-2災害公営住宅整備事業(公営住宅 整備事業)② 【H26】7,036千円 【国費:3,271千円】【測量設計費】 流用後交付対象事業費:62,602千円 (国費:46,951千円)				
25	D-20-3	都市防災総合推進事業 (復興まちづくり計画策定支援)	東部沿岸地域	市	市	直接	前回まで 今回 計	(55,586) 0 <55,586>	(0) 0 <0>	(55,586) 0 <55,586>	(54,000) <54,000>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	24 ~ 30	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先-D-4-2災害公営住宅整備事業(公営住宅 整備事業)② 【H26】7,036千円 【国費:3,271千円】【測量設計費】 流用後交付対象事業費:62,602千円 (国費:46,951千円)				
26	D-21-1	下水道事業(浸水対策)	地盤沈下地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(14,769,743) 0 <14,769,743>	(0) 0 <0>	(14,769,743) 0 <14,769,743>	(541,685) <541,685>	(3,211,127) <3,211,127>	(5,898,527) <5,898,527>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	24 ~ 31	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先-D-23-2防災集団移転促進事業(補助率 5/4) 流用額:【H29】2,536,580千円 【国費:1,802,435千円】【測量設計費】 流用後交付対象事業費:17,306,323千円 (国費:13,026,241千円)			
27	D-21-1-1	雨水流出抑制施設設置促進事業	地盤沈下地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(4,400) 0 <4,400>	(0) 0 <0>	(4,400) 0 <4,400>	(4,400) <4,400>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	24 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先-D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(補 助率変更) 流用額:【H24】4,400千円(国費:H23繰越予 算3,520千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:0千円(国費:0千円)				
28	D-23-1	防災集団移転促進事業(補助率1/2)	東部沿岸地域	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,124,552) 0 <1,124,552>	(0) 0 <0>	(1,124,552) 0 <1,124,552>	(795,000) <795,000>	(219,660) <219,660>	(109,642) <109,642>	(8,950) <8,950>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	24 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先-D-23-2防災集団移転促進事業(補助率 5/4) 流用額:【H29】2,536,580千円 【国費:1,802,435千円】【測量設計費】 流用後交付対象事業費:17,306,323千円 (国費:13,026,241千円)			

(様式1-2)

仙台市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月31日 設置の有無: 有

令和元年6月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都区道 以外以外の者 が負担する額 を減した額	うち、特定市 町村又は特 定都区道 以外以外の者 が負担する額 を減した額	各年度の交付対象事業費 (注4)										事業開流額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都区道 以外以外の者 が負担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区道 以外以外の者 が負担する額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)							
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度													
29	◆ D - 23 - 1 - 1	荒井地区土地区画整理	若林区荒井地区 (被災地区)	市	市	直接	前回まで 今回 計	(395,000) 0 <395,000>	(0) 0 <0>	(395,000) 0 <395,000>	<0>	(248,000)	(35,000)	(112,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	395,000	0	395,000	24 ~ 28	事業完了			
30	C - 1 - 1	鹿山道付地域復興基金総合整備事業 (復興整備実施計画)	名取地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(11,000) 0 <11,000>	(0) 0 <0>	(11,000) 0 <11,000>	(9,000)	(2,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	(△3,491)	7,509	0	7,509	23 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先-D-1-2 鹿山道付地域復興基金総合整備 事業(農地整備事業)名取地区 流用額:3,491千円(国費:1/23年度補正3,491千円) 【交付費】 流用後交付対象事業費:7,509千円(国費:7,509千 円)	
31	D - 1 - 1	東部復興道路整備事業 (1)主線並行線外1線	仙台市宮城野区 ~若林区沿岸部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(13,694,000) 0 <13,694,000>	(0) 0 <0>	(13,694,000) 0 <13,694,000>	(629,000)	(3,300,000)	(0)	(2,123,000)	(3,199,000)	(0)	(4,443,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	(5,497,000)	19,191,000	0	19,191,000	24 ~ 31	【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用先-D-23-2防災復興国際防災事業(補助率 5/4) 流用額:【H29】3,497,000千円 【国費:4,261,175千円】【国庫】 流用後交付対象事業費:14,748,000千円 【国費:11,429,700千円】	
32	D - 4 - 18	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑩	仙台市 青の口地区 災害公営住宅	市	市	直接	前回まで 今回 計	(855,696) 0 <855,696>	(0) 0 <0>	(855,696) 0 <855,696>	(673,633)	(182,063)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	(△341,202)	514,494	0	514,494	24 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成27年9月30日) 流用先-D-4-11災害公営住宅整備事業(公営住 宅整備事業)⑩(国際防災拠点地区) 流用額:【H25】24,000千円 【国費:21,000千円】【工事費】 流用後交付対象事業費:613,696千円 【国費:538,734千円】 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先-D-4-11被災復興特別家賃低減事業 流用額:【H25】100,999千円(国費:H23繰越予 算88,373千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:514,698千円 【国費:450,361千円】 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先-D-4-11被災復興特別家賃低減事業 流用額:【H25】204千円(国費:H24繰越予 算178千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:514,494千円 【国費:450,183千円】	
33	D - 17 - 1	渚生北部地区都市再生事業計画案作成事 業	渚生北部地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(482,000) 0 <482,000>	(0) 0 <0>	(482,000) 0 <482,000>	(482,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	(△179,084)	312,906	0	312,906	24 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先-D-17-2渚生北部被災市街地復興土地区 画整理事業(都市再生) 流用額:【H24】84,070千円 【国費:H23繰越予算70,524千円】【測量設計費】 流用後交付対象事業費:337,830千円 【国費:298,448千円】 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先-D-17-2渚生北部被災市街地復興土地区 画整理事業 流用額:【H24】365,024千円(国費:H23繰越予 算63,788千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費:312,906千円 【国費:234,600千円】	
34	D - 20 - 4	都市防災総合推進事業 (津波避難支援事業)	津波被災地域	市	市	直接	前回まで 今回 計	(90,300) 0 <90,300>	(0) 0 <0>	(90,300) 0 <90,300>	(90,300)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	90,300	0	90,300	24 ~ 24	事業完了		
35	D - 20 - 5	都市防災総合推進事業 (宅地ハザードマップ作成事業)	仙台市内全域 (農土造成地地 域)	市	市	直接	前回まで 今回 計	(33,180) 0 <33,180>	(0) 0 <0>	(33,180) 0 <33,180>	(33,180)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	(△1,680)	31,500	0	31,500	24 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先-D-4-2災害公営住宅家賃低減事業(補 助費変更分) 流用額:【H24】680千円(国費:H23繰越予 算1,120千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費:31,500千円 【国費:21,000千円】	
36	◆ D - 20 - 1 - 1	民間建築物アスベスト対策支援事業	仙台市復興交 付金事業計画区 域内	市	市	直接	前回まで 今回 計	(12,000) 0 <12,000>	(0) 0 <0>	(12,000) 0 <12,000>	(7,600)	(4,400)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	12,000	0	12,000	24 ~ 26	事業完了 【平成21年10月14日】 事業完了したので、総交付対象事業費に合わせ 全体事業費を16,400千円から12,000千円へ減額		
37	◆ D - 20 - 1 - 2	防災仙台モビル整備プロジェクト	仙台市内全域	市	市	直接	前回まで 今回 計	(30,000) 0 <30,000>	(0) 0 <0>	(30,000) 0 <30,000>	(30,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	30,000	0	30,000	24 ~ 24	事業完了		
38	◆ D - 20 - 1 - 3	災害時民間事業継続計画策定支援事業 (被災した中小企 業を中心に実施)	仙台市内全域	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,050) 0 <1,050>	(0) 0 <0>	(1,050) 0 <1,050>	(1,050)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	1,050	0	1,050	24 ~ 27	事業完了		
39	D - 21 - 2	下水道事業 (東部新市街地雨水排水施設整備事業)	東部集団移転先 地からの雨水排 水路	市	市	直接	前回まで 今回 計	(959,347) 0 <959,347>	(0) 0 <0>	(959,347) 0 <959,347>	(60,562)	(90,996)	(263,600)	(318,839)	(225,350)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	(230,791)	1,190,138	0	1,190,138	24 ~ 30	事業完了 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用先-D-4-24災害公営住宅整備事業(公営住 宅整備事業)⑩ 流用額:【H29】230,791千円 【国費:173,093千円】【工事費】 流用後交付対象事業費:1,190,138千円 【国費:892,602千円】
40	◆ D - 22 - 1 - 1	海岸公園再整備関連事業	仙台市宮城野 区、若林区 海岸公園	市	市	直接	前回まで 今回 計	(10,000) 0 <10,000>	(0) 0 <0>	(10,000) 0 <10,000>	(10,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	10,000	0	10,000	24 ~ 25	事業完了 【平成21年10月14日】 事業完了したので、総交付対象事業費に合わせ 全体事業費を30,000千円から10,000千円へ減額		

仙台市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月31日 設置の有無: 有

令和元年6月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額 を減した額	各年度の交付対象事業費 (注4)										事業間連携額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)	
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度							
41	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(補助率3/4)	東部沿岸地域	市	市	直接	前回まで 53,220,411	0	53,220,411	<0>	17,218,907	15,553,173	20,453,431	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	48,844,974	0	44,844,974	24 ~ 28	事業完了 事業を区分して実施(平成27年8月6日) 【他事業へ流用】(平成29年1月10日) 流用先-D-1-1東部復興道路整備事業(主:塩釜 亘理線外1線) 流用額:1429,348,668,772千円(国費:H23予算 4,260,175千円)【用地費】 流用先-D-23-2防災集団移転促進事業(補助率 3/4) 流用額:1424,000,000千円(国費:H23予算 825,000千円)【付帯工事費】(H26)5,742,122千円 【国費:H23予算3,774,858千円(国費)】 流用後交付対象事業費:46,177,427千円 (国費:40,405,249千円)
42	◆ D - 23 - 2 - 1	被災者雇用創出事業	1.宮城復興創出 促進特定区域内 認定された7地区 (今後複数推進)	市	市	直接	前回まで 16,005	0	16,005	<0>	17,218,907	15,553,173	20,453,431	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	16,005	0	16,005	24 ~ 27	事業完了	
43	D - 11 - 1	優良建築物等整備事業	河原町地区	市	市	直接	前回まで 210,389	0	210,389	<0>	42,078	168,311	0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	210,389	42,078	168,311	24 ~ 25	事業完了	
44	C - 4 - 1	被災地域農業者復興総合支援事業 (農業用施設整備等)	六郷・七郷・高砂 地区	県	市	間接	前回まで 1,913,051	0	1,913,051	<0>	1,359,200	553,851	0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	1,770,984	0	1,770,984	24 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先-C-1-2.嵐山漁村地域復興基金総合整備 事業(農地整備事業)名取地区 流用額:102,368千円(国費:H23年度(繰越)補 正)7,776千円 流用後交付対象事業費:1,810,683千円(国費: 1,359,012千円)	
45	◆ C - 4 - 1 - 1	農と食のフロンティア推進事業	津波被害地域	市	市	直接	前回まで 7,266	0	7,266	<0>	1,359,200	553,851	0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	7,266	0	7,266	24 ~ 27	事業完了	
46	C - 1 - 2	嵐山漁村地域復興基金総合整備事業 (農地整備事業)	名取地区	県	県	直接	前回まで 1,576,028	0	1,576,028	<0>	40,000	495,000	1,014,000	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	1,588,668	0	1,798,752	24 ~ 32	【他事業への流用】(平成29年10月11日) 流用先-C-4-1.被災地域農業者復興総合支援事業 (農業用施設整備等)六郷・七郷・高砂地区 流用額:102,368千円(国費:H23年度(繰越)補 正)7,776千円 流用後交付対象事業費:1,678,396千円(国費: 1,258,797千円)	
47	◆ C - 1 - 2 - 1	農地整備推進支援事業	名取地区	県	県	直接	前回まで 11,200	0	11,200	<0>	7,500	3,700	0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	0	0	24 ~ 25	No.47事業の廃止 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先-C-1-2.嵐山漁村地域復興基金総合整備 事業(農地整備事業)名取地区 流用額:11,200千円(国費:H23年度(繰越)補 正)8,660千円【委託費】 流用後交付対象事業費:0千円(国費:0千円)	
48	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(補助率1/2)②	太白区緑ヶ丘四 丁目地区	市	市	直接	前回まで 24,000	0	24,000	<0>	24,000	0	0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	17,099	0	17,099	24 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先-D-20-3都市防災総合推進事業(復興未 づく計画指定支援) 流用額:142,360千円(国費:H23補正 5,175千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費:17,099千円 (国費:13,825千円)	
49	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	仙台市	市	市	直接	前回まで 27,442,189	0	27,442,189	<0>	11,172,913	4,724	11,478	13,810,885	2,442,189	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	28,915,562	0	28,915,562	24 ~ 32	【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先-D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:(H27)325,627千円(国費:H27予算 420,501千円)【一括配分】 流用後交付対象事業費:28,915,562千円(国費: 21,533,245千円)	
50	D - 4 - 19	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事 業)の他、公営住宅地区(公営買取)	その他集住宅宅 地区 災害公営住宅建 設	市	市	直接	前回まで 32,411,620	0	32,411,620	<0>	14,885	6,904,200	25,492,535	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	32,317,391	0	32,317,391	24 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先-◆22-2-1.白鳥地区津波対策施設整備 事業(効果促進事業) 流用額:(H28)34,229千円(国費:H26予算82,450 千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:32,317,391千円 (国費:28,227,716千円)	

仙台市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月31日 設置の有無: 有

令和元年6月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	各年度の交付対象事業費 (注4)										事業間連携 費	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)			
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度									
51	D-4-20	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) 角五郎地区	角五郎地区 災害公営住宅建設	市	市	直接	(1,144,203)	0	(1,144,203)	(89,050)	(288,153)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(109,020)	1,253,223	0	1,253,223	25	~	27	事業完了 【他事業より活用】(平成27年9月15日) 流用元-D-4-18災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)収(直轄下地区) 流用額:(H26)10,000千円 (国費:8,200千円)(工事費) 流用後交付対象事業費:1,254,203千円 (国費:1,097,426千円) 【他事業へ活用】(平成31年1月1日) 流用元-D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分) 流用額:(H26)390千円(国費:H25繰越予算657千円)(工事費) 流用後交付対象事業費:1,253,223千円 (国費:1,086,569千円)	
52	D-4-21	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) 赤松集団移転対応集合住宅	赤井西地区 災害公営住宅建設	市	市	直接	(476,904)	0	(476,904)	(60,000)	(139,500)	(277,394)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	476,904	0	476,904	25	~	27	事業完了	
53	D-4-22	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) 卸東部浸水区域移転対応集合住宅	上岡田地区 災害公営住宅建設	市	市	直接	(1,629,466)	0	(1,629,466)	(150,000)	(340,899)	(1,138,567)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(Δ)84,674	1,534,792	0	1,534,792	25	~	28	事業完了 【他事業へ活用】(平成30年1月17日) 流用元-D-6-1東日本大震災特別家賃低廉化事業(国費:H27)3,163千円(国費:H25繰越予算81,535千円)(工事費) 流用後交付対象事業費:1,536,283千円 (国費:1,344,247千円) 【他事業へ活用】(平成31年1月1日) 流用元-D-17-2産生北部被災市街地復興土地区画整理事業 流用額:(H27)1,491千円(国費:H26繰越予算1,304千円)(工事費) 流用後交付対象事業費:1,534,792千円 (国費:1,342,943千円)	
54	◆D-4-1-2	災害公営住宅駐車場整備事業	災害公営住宅建設地区 災害公営住宅建設	市	市	直接	(448,484)	0	(448,484)	(133,250)	(253,314)	(61,920)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	448,484	0	448,484	25	~	27	事業完了
55	D-5-1	災害公営住宅家賃低廉化事業	災害公営住宅建設地区	市	市	直接	(4,157,334)	0	(4,157,334)	(4,901)	(296,086)	(1,534,378)	(2,321,969)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(4,506,083)	10,875,391	0	10,875,391	25	~	32	平成45年度まで実施予定 全体事業費は、H32年度までの事業費を記載 【他事業より活用】(平成30年1月17日) 流用元-D-4-7災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)②、D-13-1住宅・建築物安全ストック形成事業(1)地域連携型住宅転居事業、D-23-2防災集団移転促進事業(補助率3/4) 流用額:(H25)228,633千円 (国費:1,956,228千円)(D-4-7よりH26予算78,629千円、D-13-1よりH24予算704,703千円、D-23-2よりH25予算1,665,999千円)【新設計費】 流用後交付対象事業費:6,386,167千円 (国費:5,581,893千円) 全体事業費:13,390,327千円に減額 【他事業より活用】(平成31年1月1日) 流用元-D-4-1災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)①、D-4-15災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)①、D-4-15災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)②、D-14-2造成地・滑動地・海浜急対策事業(補助率2/3)、D-13-1住宅・建築物安全ストック形成事業(1)地域連携型住宅転居事業②、D-4-22災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)②赤井西地区、★D-2-1市街地復興効果促進事業 流用額:(H25)2,277,200千円 (国費:1,992,593千円)(D-4-1よりH25予算81,034千円、D-4-13よりH25予算7,665千円、D-4-15よりH25予算1,811千円、D-14-2よりH24予算665,576千円、D-14-2よりH24予算495,909千円、D-13-2よりH25予算46,071千円、D-4-23よりH27予算74,026千円、★D-2-1よりH27予算420,501千円)【新設計費】 流用後交付対象事業費:8,663,417千円 (国費:7,950,486千円)
56	D-6-1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	災害公営住宅建設地区	市	市	直接	(826,141)	0	(826,141)	(1,455)	(84,354)	(296,087)	(444,245)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(597,078)	2,316,661	0	2,316,661	25	~	32	平成35年度まで実施予定 全体事業費は、H32年度までの事業費を記載 【他事業より活用】(平成30年1月17日) 流用元-D-4-9災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑥、D-4-18災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑥、D-4-22災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)②卸東部浸水区域移転対応集合住宅 流用額:(H26)347,912千円 (国費:360,044千円)(D-4-2よりH25予算0,1026千円、D-4-18よりH25予算88,373千円、D-4-22よりH27予算0,535千円)【新設計費】 流用後交付対象事業費:1,174,053千円 (国費:880,538千円) 全体事業費:2,514,218千円に減額 【他事業より活用】(平成31年1月1日) 流用元-D-4-1災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)①、D-4-7災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑦、D-4-11災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)①、D-4-13災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)①、D-4-15災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)②、D-4-15災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)②、D-4-25災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)②卸東部浸水区域 流用額:(H26)249,166千円 (国費:188,874千円)(D-4-1よりH25予算7,554千円、D-4-2よりH25予算4千円、D-4-11よりH25予算234千円、D-4-13よりH25予算128,543千円、D-4-15よりH25予算179千円、D-4-25よりH27予算321千円)【新設計費】 流用後交付対象事業費:1,423,210千円 (国費:1,067,412千円)	
57	◆D-6-1-1	災害公営住宅入居決定・家賃システム構築事業	災害公営住宅建設地区	市	市	直接	(12,600)	0	(12,600)	(2,940)	(9,660)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	12,600	0	12,600	25	~	27	事業完了	

仙台市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月31日 設置の有無: 有

令和元年6月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都区道 以外以外の者 が負担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区道 以外以外の者 が負担する額 を減した額	各年度の交付対象事業費(注4)										事業間連携 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都区道 以外以外の者 が負担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区道 以外以外の者 が負担する額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)						
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度												
										前年度まで	今回	計	前年度まで	今回	計	前年度まで	今回	計	前年度まで							今回	計				
58	D-13-2	住宅・建築安全ストック形成事業 (がけ地対策等危険住宅移転事業)②	太白区緑ヶ丘四丁目地区等	市	市	直接	(130,000)	0	(130,000)	(32,500)	(97,500)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	事業完了 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元-D-9-1災害公営住宅等復興促進化事業 流用額:(H25)31,428千円(国費:H24繰越予算 46,071千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:68,572千円(国費:51,429 千円)	24 ~ 27				
59	◆D-14-1-1	造成地地盤陥没対策緊急対策事業に係る権利 調整支援事業	仙台市内全域 (造成地造成地地 域)	市	市	直接	(29,894)	0	(29,894)	(29,894)	(29,894)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	事業完了 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元-D-17-2衛生北部被災市街地復興土地 地区再生事業 流用額:(H24)25,987千円(国費:H23繰越予算 30,769千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費:3,707千円 (国費:2,966千円)	24 ~ 29					
60	D-17-2	衛生北部被災市街地復興土地地区画整理事 業	衛生北部地区	市	市	直接	(1,021,727)	0	(1,021,727)	(50,000)	(76,135)	(700,674)	(194,918)	(1,564,068)	3,108,869	0	3,108,869	25 ~ 32	【予定事業期間(2~H33) 【他事業より流用】(平成29年10月19日) 流用元-D-17-1衛生北部地区都市再生事業計画 案件作成事業 流用額:(H28)34,070千円 (国費:H23繰越予算70,532千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:3,108,869千円(国費: 2,331,821千円)【全体事業費に算入し】 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元-D-4-9災害公営住宅整備事業(公営住宅 整備事業)① 流用額:(H28)868,609千円 (国費:651,459千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:1,384,409千円 (国費:1,488,302千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元-D-14-1造成地地盤陥没対策緊急対策事業 補助率1/2) 流用額:(H29)347,799千円 (国費:328,549千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:2,422,209千円 (国費:1,816,951千円) 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元-D-4-8災害公営住宅整備事業(公営住宅 整備事業)②、D-17-1衛生北部地区都市再生事 業計画案件作成事業、D-4-22災害公営住宅整備事 業(公営住宅整備事業)①東部洪水区域移転対応 緊急発生、◆D-14-1造成地地盤陥没対策緊急対 策事業に係る権利調整支援事業、◆D-14-1-2 造成地地盤陥没対策緊急対策事業実施地区に係る まちづくり支援事業、D-4-25災害公営住宅整備事 業(公営住宅整備事業)②夜庭第二地区 流用額:(H28)163,588千円 (国費:122,611千円)D-4-8よりH28予算3,327千 円、D-17-1よりH24予算63,768千円、D-4-22より H22予算1,394千円、◆D-14-1よりH24予算 20,789千円、◆D-14-1よりH25予算18,815千 円、D-4-25よりH27予算14,888千円)【測量設計 費】 流用後交付対象事業費:2,585,793千円 (国費:1,939,342千円)												
61	◆D-21-1-2	下水道事業(浸水対策)効果促進事業	地盤沈下地区	市	市	直接	(1,272,097)	0	(1,272,097)	(13,906)	(58,560)	(1,199,429)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	事業完了 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元-D-14-1造成地地盤陥没対策緊急対策事業 補助率1/2) 流用額:(H28)265,592千円 (国費:212,473千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:1,537,689千円 (国費:1,204,150千円)	24 ~ 31					
62	D-23-4	防災集団移転促進事業(補助率3/4)②	太白区緑ヶ丘四丁目地区等	市	市	直接	(1,034,616)	0	(1,034,616)	(241,438)	(735,787)	(57,391)	(1,109,616)	(1,109,616)	932,497	0	932,497	24 ~ 27	事業完了 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元-D-2-1衛生北部被災市街地復興土地地区 画整理事業(測量・測量事業) 流用額:(H29)1,021,919千円(国費:H23繰越予算 89,354千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費:932,497千円 (国費:815,934千円)												
63	★F-4-1-1	市街地復興効果促進事業(県分)	仙台市	県	県	直接	(501,130)	0	(501,130)	(501,130)	(501,130)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	501,130	0	501,130	25 ~ 32			
64	C-2-1	(仮称)農と食のフロンティアパーク台整備 事業	荒井 仙台市農業園芸 センター	市	市	直接	(311,300)	0	(311,300)	(67,700)	(243,600)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	311,300	0	311,300	25 ~ 28			
65	D-1-2	東部復興道路整備事業 (注)井土長町線	仙台市若林区治 岸部	市	市	直接	(224,000)	0	(224,000)	(48,000)	(178,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	641,000	0	641,000	25 ~ 31		
										<224,000>	<0>	<224,000>	<0>	<0>	<48,000>	<178,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<417,000>	0	<641,000>	事業完了 【他事業より流用】(平成27年10月14日) 流用元-D-4-9災害公営住宅整備事業(公営住宅 整備事業)① 流用額:(H28)162,000千円 (国費:125,550千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:386,000千円 (国費:299,150千円) 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元-D-4-25災害公営住宅整備事業(公営住宅 整備事業)②夜庭第二地区 流用額:(H26)74,000千円 (国費:134,650千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:560,000千円 (国費:434,000千円)			
										<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元-D-4-3災害公営住宅整備事業(公営住宅 整備事業)②、D-4-8災害公営住宅整備事業(公 営住宅整備事業)② 流用額:(H28)1,000千円 (国費:42,776千円)D-4-3よりH25予算48,819千 円、D-4-8よりH26予算13,956千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:641,000千円 (国費:406,776千円) 全体事業費:641,000千円に減額 令和元年5月10日 支障物件(電柱、水道)の移設工事に時間を要し、 工事完成時期に遅れが生じたため、完了年度を平 成31年度に延滞(令和元年8月完了予定)

仙台市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月31日 設置の有無: 有

令和元年6月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県 以外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道府県 以外の者が負 担する額 を減した額	各年度の交付対象事業費(注4)												事業間連携 額	全体事業費 総額 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県 以外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道府県 以外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)		
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間連携 額	全体事業費 総額 (注5)							うち、特定市 町村又は特 定都道府県 以外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道府県 以外の者が負 担する額
66	D-1-3	東部復興道路整備事業 (一)荒浜原町線	仙台市若林区沿 岸部	市	市	直接	前回まで 185,000	0	185,000			67,000	118,000											516,000	0	835,000	25 ~ 30	【他事業より流用】(平成27年10月14日) 流用元: D-9-9災害公営住宅整備事業(公営住宅 整備事業) ③荒浜原町地区 流用額: (H23)160,000千円 【国費: H23補正予算116,250千円】【工事費】 流用後交付対象事業費: 335,000千円 【国費: 268,625千円】 【他事業より流用】(平成28年5月18日) 流用元: D-9-9災害公営住宅整備事業(公営住宅 整備事業) ③荒浜原町地区 流用額: (H28)240,000千円【国費: H23補正予算 186,000千円】【工事費】 流用後交付対象事業費: 575,000千円 【国費: 445,625千円】 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-11災害公営住宅整備事業(公営住宅 整備事業)①、D-4-16災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)① 流用額: (H26)28,000千円 【国費: 97,650千円(D-4-11)2,734千円 D-4-16 (4,166千円)】【工事費】 流用後交付対象事業費: 701,000千円 【国費: 543,275千円】	
67	◆D-14-1-2	造成地地滑動崩落緊急対策事業実施地区に 係るまちづくり等支援事業	折立五丁目地区 外159地区	市	市	直接	前回まで 33,200	0	33,200			33,200												(Δ)23,269	9,931	0	9,931	25 ~ 27	【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-17-2衛生北部被災市街地復興土地区 画整理事業 流用額: (H25)23,269千円【国費: H25予算18,615 千円】【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 9,931千円 【国費: 7,945千円】
68	C-4-2	被災地域産業復興総合支援事業 (乾燥施設設置費)	六郷地区	県	市	間接	前回まで 478,380	0	478,380			117,495	360,885											0	478,380	0	478,380	25 ~ 26	【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-2-1衛生北部被災市街地復興土地区 画整理事業 流用額: (H27)345,728千円【国費: H25予算 302,510千円】【工事費】 流用後交付対象事業費: 3,450,523千円 【国費: 3,019,204千円】 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-5-5災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: (H27)34,602千円【国費: H26繰越予算 74,629千円】【工事費】 流用後交付対象事業費: 3,365,921千円【国費: 2,945,178千円】
69	D-4-23	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) 宮原南地区	荒井南地区	市	市	直接	前回まで 3,796,249	0	3,796,249			717,604	1,538,909	1,538,736										(Δ)430,328	3,365,921	0	3,365,921	25 ~ 27	【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-2-1衛生北部被災市街地復興土地区 画整理事業 流用額: (H27)345,728千円【国費: H25予算 302,510千円】【工事費】 流用後交付対象事業費: 3,450,523千円 【国費: 3,019,204千円】 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-5-5災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: (H27)34,602千円【国費: H26繰越予算 74,629千円】【工事費】 流用後交付対象事業費: 3,365,921千円【国費: 2,945,178千円】
70	D-4-24	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) 谷第三地区	鶴ヶ谷第三地区	市	市	直接	前回まで 651,285	0	651,285			96,270	555,015											(Δ)197,821	453,464	0	453,464	26 ~ 27	【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-21-2下水道事業(東部新市街地雨水 排水整備事業) 流用額: (H27)197,821千円【国費: H24予算 173,093千円】【工事費】 流用後交付対象事業費: 453,464千円 【国費: 398,781千円】
71	D-4-25	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) 改築第二地区	荒原第二地区	市	市	直接	前回まで 2,744,887	0	2,744,887			693,515	2,051,372											(Δ)171,497	2,573,390	0	2,573,390	26 ~ 27	【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-2家卸復興道路整備事業(主)±土 長町線 流用額: (H26)154,115千円【国費: H25予算 144,950千円】【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,590,772千円 【国費: 2,266,924千円】 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元: (3)D-6-1東日本大震災特別家賃低廉化事 業、(2)D-17-2衛生北部被災市街地復興土地区画 整理事業 流用額: (3)H27367千円【国費: H26繰越予算321 千円】【工事費】、(2)H27)71,015千円【国費: H26 繰越予算148,688千円】【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,573,390千円 【国費: 2,261,212千円】
72	D-2-1	衛生北部被災市街地復興土地区画整理事 業(道路事業)	衛生北部地区	市	市	直接	前回まで 301,287	0	301,287			22,537	178,060	102,690										(1,430,309)	1,970,509	0	1,970,509	26 ~ 32	【予定事業期間は~H33】 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-15災害公営住宅整備事業(公営住宅 整備事業)⑤、D-4-23災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑤、荒井南地区 流用額: (H26)393,118千円 【国費: 876,686千円(D-4-15)374,156千円 D-4-23 302,510千円)】【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,174,405千円 【国費: 910,162千円】 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-14-1造成地地滑動崩落緊急対策事業 補助金1/2) 流用額: (H26)29,859千円 【国費: 333,139千円】【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,604,263千円 【国費: 1,243,301千円】 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-4-14災害公営住宅整備事業(公営住宅 整備事業)⑤、D-23-4-1向陽団地移転促進事業 補助金3/4)② 流用額: (H26)127,333千円 【国費: 68,665千円(D-4-14)4,142千円H26予算9,329千 円、D-23-4-1+H26予算89,354千円)】【測量設計 費】 流用後交付対象事業費: 1,731,596千円 【国費: 1,341,984千円】



(様式1-2)

仙台市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月31日 設置の有無: 有

令和元年6月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4), 事業間流用額, 全体事業費(注5), 全体事業期間(注6), 備考(注7). Rows include specific projects like '海岸公園再整備関連事業' and '白鳥地区津波防除施設整備事業'.

Summary table with columns: 都道府県名, 市町村名, 宮城県, 仙台市, 担当部署名, 防災環境都市・震災復興室, 担当者氏名, メールアドレス.

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱表の番号)―(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)―(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段( )書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 >書きについては、自動計算される。
(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。
(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	震災復興民間文化財発掘調査助成事業	周知の埋蔵文化財包蔵地 (震災による建て替え等が対象)	市	市	直接	1/2	(4,604) 0 <4,604>	(4,604) 0 <4,604>	(3,453) 0 <3,453>			
合計額								(4,604) 0 <4,604>	(4,604) 0 <4,604>	(3,453) 0 <3,453>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	震災復興民間文化財発掘調査助成事業	周知の埋蔵文化財包蔵地 (震災による建て替え等が対象)	市	市	直接	1/2	(26,330) 0 <26,330>	(26,330) 0 <26,330>	(19,747) 0 <19,747>			
合計額								(26,330) 0 <26,330>	(26,330) 0 <26,330>	(19,747) 0 <19,747>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	震災復興民間文化財発掘調査助成事業	周知の埋蔵文化財包蔵地 (震災による建て替え等が対象)	市	市	直接	1/2	(43,298) 0 <43,298>	(43,298) 0 <43,298>	(32,473) 0 <32,473>			
合計額								(43,298) 0 <43,298>	(43,298) 0 <43,298>	(32,473) 0 <32,473>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
30	C - 1 - 1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興整備実施計画)	名取地区	県	県	直接	1	(9,000)	(9,000)	(9,000)			【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先:C-1-2 農山漁村地域復興基盤総合整備事 業(農地整備事業)名取地区 流用額:3,491千円(国費:[H23年度補正]3,491千円) 【委託費】 流用後交付対象事業費:7,509千円(国費:7,509千 円)
							合計額	(9,000)	(9,000)	(9,000)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<9,000>	<9,000>	<9,000>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
30	C - 1 - 1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興整備実施計画)	名取地区	県	県	直接	1	(2,000) 0 <2,000>	(2,000) 0 <2,000>	(2,000) 0 <2,000>			【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先:C-1-2 農山漁村地域復興基盤総合整備事 業(農地整備事業)名取地区 流用額:3,491千円(国費:[H23年度補正]3,491千円) 【委託費】 流用後交付対象事業費:7,509千円(国費:7,509千 円)
44	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設整備等)	六郷・七郷・高 砂地区	県	市	間接	1/2	(1,359,200) 0 <1,359,200>	(1,359,200) 0 <1,359,200>	(1,019,400) 0 <1,019,400>			
45	◆ C - 4 - 1 - 1	農と食のフロンティア推進事業	津波被害地域	市	市	直接	4/5	(7,266) 0 <7,266>	(7,266) 0 <7,266>	(5,812) 0 <5,812>			
46	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	名取地区	県	県	直接	1/2	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) 0 <40,000>	(30,000) 0 <30,000>			
47	◆ C - 1 - 2 - 1	農地整備推進支援事業	名取地区	県	県	直接	4/5	(7,500) 0 <7,500>	(7,500) 0 <7,500>	(6,000) 0 <6,000>			【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先:C-1-2 農山漁村地域復興基盤総合整備事 業(農地整備事業)名取地区 流用額:11,200千円(国費:[H23年度(繰越)補 正]8,960千円)【委託費】 流用後交付対象事業費:0千円(国費:0千円)
							合計額	(1,415,966) 0 <1,415,966>	(1,415,966) 0 <1,415,966>	(1,063,212) 0 <1,063,212>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱附表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
44	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設整備等)	六郷・七郷・高 砂地区	県	市	間接	1/2	(553,851) 0 <553,851>	(553,851) 0 <553,851>	(415,388) 0 <415,388>			【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先:C-1-2 農山漁村地域復興基盤総合整備事 業(農地整備事業)名取地区 流用額:流用額39,699千円(国費:[H23(繰越)補 正]29,774千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:1,770,984千円(国費: 1,328,238千円)
46	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	名取地区	県	県	直接	1/2	(495,000) 0 <495,000>	(495,000) 0 <495,000>	(371,250) 0 <371,250>			
47	◆ C - 1 - 2 - 1	農地整備推進支援事業	名取地区	県	県	直接	4/5	(3,700) 0 <3,700>	(3,700) 0 <3,700>	(2,960) 0 <2,960>			
64	C - 2 - 1	(仮称)農と食のフロンティアパーク仙台整備事業	荒井 仙台市農業園 芸センター	市	市	直接	1/2	(67,700) 0 <67,700>	(67,700) 0 <67,700>	(50,775) 0 <50,775>			
68	C - 4 - 2	被災地域農業復興総合支援事業 (乾燥調製施設整備)	六郷地区	県	市	間接	1/2	(117,495) 0 <117,495>	(117,495) 0 <117,495>	(88,121) 0 <88,121>			
合計額								(1,237,746) 0 <1,237,746>	(1,237,746) 0 <1,237,746>	(928,494) 0 <928,494>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
46	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	名取地区	県	県	直接	1/2	(1,014,000) 0 <1,014,000>	(1,014,000) 0 <1,014,000>	(760,500) 0 <760,500>			
64	C - 2 - 1	(仮称)農と食のフロンティアパーク仙台整備事業	荒井 仙台市農業園 芸センター	市	市	直接	1/2	(243,600) 0 <243,600>	(243,600) 0 <243,600>	(182,700) 0 <182,700>			
68	C - 4 - 2	被災地域農業復興総合支援事業 (乾燥調整施設整備)	六郷地区	県	市	間接	1/2	(360,885) 0 <360,885>	(360,885) 0 <360,885>	(270,663) 0 <270,663>			
							合計額	(1,618,485) 0 <1,618,485>	(1,618,485) 0 <1,618,485>	(1,213,863) 0 <1,213,863>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。



(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
74	C - 1 - 3	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (井土地区農業集落排水施設復旧整備事業)	若林区井土地 区	市	市	直接	1/2	(127,600) 0 <127,600>	(127,600) 0 <127,600>	(95,700) 0 <95,700>			
合計額								(127,600) 0 <127,600>	(127,600) 0 <127,600>	(95,700) 0 <95,700>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

仙台市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

都道府県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
44	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設整備等)	六郷・七郷・高 砂地区	県	市	間接	1/2	(0)	(0)	(0)			事業完了 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: C-1-2 農山漁村地域復興基盤総合整備事 業(農地整備事業)名取地区 流用額102,368千円 (国費:[H23年度(繰越)補正]76,776千円) 流用後交付対象事業費:1,810,683千円(国費: 1,358,012千円)
46	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	名取地区	県	県	直接	1/2	(27,028)	(27,028)	(20,271)			【他事業からの流用】(平成29年10月11日) 流用元: C-4-1 被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設整備等)六郷・七郷・高砂地区 流用額:23,200千円(国費:[H23年度(繰越)補 正]17,400千円) 流用後交付対象事業費:1,678,396千円(国費: 1,258,797千円)
合計額								(27,028)	(27,028)	(20,271)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<27,028>	<27,028>	<20,271>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
44	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設整備等)	六郷・七郷・高 砂地区	県	市	間接	1/2	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			事業完了 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:C-1-2 農山漁村地域復興基盤総合整備事 業(農地整備事業)名取地区 流用額102,368千円 (国費:[H23年度(繰越)補正]76,776千円) 流用後交付対象事業費:1,810,683千円(国費: 1,358,012千円)
46	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	名取地区	県	県	直接	1/2	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 (0)			No.46事業の変更 【他事業からの流用】(平成29年10月11日) 流用元:C-4-1 被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設整備等)六郷・七郷・高砂地区 流用 額:79,168千円(国費:[H23年度(繰越)補正]59,376 千円) 流用後交付対象事業費:1,678,396千円(国費: 1,258,797千円)
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

都道府県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
46	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	名取地区	県	県	直接	1/2	(0)	0	0	(0)	(0)	【他事業からの流用】(平成30年10月10日) 流用元:C-1-1 農山漁村地域復興基盤総合整備事 業(農地整備事業)名取地区 流用額:4,655千円(国費:[H23年度補正]3,491千円) 【委託費】 流用元:C-4-1 被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設整備等)六郷・七郷・高砂地区 流用額:流用額39,699千円(国費:[H23(繰越)補 正]29,774千円)[工事費] 流用元:◆C-1-2-1 農地整備推進支援事業名取地 区 流用額:11,946千円(国費:[H23年度(繰越)補 正]8,960千円)[委託費] 流用後交付対象事業費:1,734,696千円(国費: 1,301,022千円)
							合計額	(0)	0	0	(0)	(0)	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱列表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)③	仙台市 若林西地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(811,770) 0 <811,770>	(811,770) 0 <811,770>	(710,298) 0 <710,298>			
21	D - 14 - 1	造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率1/2)	宅地被害が基 大な区域(別 添)	市	市	直接	1/2	(3,013,719) 0 <3,013,719>	(3,013,719) 0 <3,013,719>	(2,260,289) 0 <2,260,289>			
22	D - 14 - 2	造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率2/3)	宅地被害が基 大な区域(別 添)	市	市	直接	2/3	(267,141) 0 <267,141>	(267,141) 0 <267,141>	(222,617) 0 <222,617>			
合計額								(4,092,630) 0 <4,092,630>	(4,092,630) 0 <4,092,630>	(3,193,204) 0 <3,193,204>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)①	仙台市 田子西地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,673,277) 0 <1,673,277>	(1,673,277) <1,673,277>	(1,464,116) 0 <1,464,116>			
3	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)②	仙台市 荒井東地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,998,981) 0 <1,998,981>	(1,998,981) <1,998,981>	(1,749,108) 0 <1,749,108>			
5	D - 4 - 4	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)④	仙台市 鹿野地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(323,380) 0 <323,380>	(323,380) <323,380>	(282,957) 0 <282,957>			
7	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑥	仙台市 上原地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(23,699) 0 <23,699>	(23,699) <23,699>	(20,735) 0 <20,735>			
8	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑦	仙台市 鶴ヶ谷第二地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(40,659) 0 <40,659>	(40,659) <40,659>	(35,576) 0 <35,576>			
9	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑧	仙台市 荒井東(第二期)地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(768,499) 0 <768,499>	(768,499) <768,499>	(672,436) 0 <672,436>			
10	D - 4 - 9	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑨	仙台市 荒井駅周辺地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,448,456) 0 <1,448,456>	(1,448,456) <1,448,456>	(1,267,399) 0 <1,267,399>			【他事業へ流用】(平成27年10月14日) 流用先: D-1-2東部復興道路整備事業(主)井土長町線 流用額: 162,000千円(国費: 125,550千円)【工事費】 流用先: D-1-3東部復興道路整備事業(一)荒浜原町線 流用額: 150,000千円(国費: 116,250千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,172,113千円(国費: 1,025,599千円) 【他事業へ流用】(平成28年5月18日) 流用先: D-1-3東部復興道路整備事業(一)荒浜原町線 流用額: 240,000千円(国費: 186,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 959,541千円(国費: 839,599千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-2浦生北部被災市街地復興土地区画整理事業 流用額: 744,522千円(国費: H23予算651,456千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 215,019千円(国費: 188,143千円) 【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先: ◆D-22-2-白鳥地区津波防衛施設整備事業(効果促進事業) 流用額: [H28]215,019千円(国費: 188,143千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 0千円 (国費: 0千円)
11	D - 4 - 10	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑩	仙台市 六丁の目駅周辺地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(452,871) 0 <452,871>	(452,871) <452,871>	(396,262) 0 <396,262>			
12	D - 4 - 11	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑪	仙台市 卸町駅周辺地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(806,628) 0 <806,628>	(806,628) <806,628>	(705,799) 0 <705,799>			

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
13	D - 4 - 12	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑫	仙台市 通町地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(740,998) 0 <740,998>	(740,998) 0 <740,998>	(648,373) 0 <648,373>			
14	D - 4 - 13	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑬	仙台市 霊屋地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,494,434) 0 <1,494,434>	(1,494,434) 0 <1,494,434>	(1,307,629) 0 <1,307,629>			
15	D - 4 - 14	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑭	仙台市 霊屋下地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(339,313) 0 <339,313>	(339,313) 0 <339,313>	(296,898) 0 <296,898>			
16	D - 4 - 15	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑮	仙台市 落合地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(856,445) 0 <856,445>	(856,445) 0 <856,445>	(749,389) 0 <749,389>			
17	D - 4 - 16	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑯	仙台市 東部集団移転 対心戸建地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(106,425) 0 <106,425>	(106,425) 0 <106,425>	(93,121) 0 <93,121>			
18	D - 4 - 17	災害公営住宅整備事業 (高齢者生活支援施設等併設事業)	鹿野地区	市	市	直接	1/2	(32,000) 0 <32,000>	(21,333) 0 <21,333>	(18,666) 0 <18,666>			
19	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅併設障害児通園施設整備事業	田子西地区	市	市	直接	4/5	(52,552) 0 <52,552>	(52,552) 0 <52,552>	(42,041) 0 <42,041>			
20	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業)	東部沿岸地域	市	市	直接	1/2	(1,690,000) 0 <1,690,000>	(1,690,000) 0 <1,690,000>	(1,267,500) 0 <1,267,500>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低減化事業 流用額: (H24) 939,605千円(国費: H23予算704,703千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 750,395千円 (国費: 562,797千円)
21	D - 14 - 1	造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率1/2)	宅地被害が甚 大な区域(別 添)	市	市	直接	1/2	(25,432,901) 0 <25,432,901>	(25,432,901) 0 <25,432,901>	(19,074,675) 0 <19,074,675>			【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先: D-22-2白鳥地区津波防衛施設整備事業 流用額: (H28) 550,000千円(国費: 412,500千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 27,886,620千円(国費: 20,922,464千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: ①D-20-3都市防災総合推進事業(復興まちづくり計画策定支 援) ②D-2-1福生北部被災市街地復興土地区画整理事業(道路事業) ③D-17-2福生北部被災市街地復興土地区画整理事業④◆D-21-1-2 下水道事業(浸水対策)効果促進事業 流用額: ①(H24) 2,542千円(国費: H23繰越予算1,906千円)【工事費】② (H24) 144,106千円(国費: H23繰越予算331,139千円)【工事費】 ③(H24) 437,799千円(国費: H23繰越予算328,349千円)【工事費】 ④(H24) 283,298千円(国費: H23繰越予算212,473千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 26,728,795千円(国費: 20,046,597千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低減化事業 流用額: (H24) 1,154,102千円(国費: H23繰越予算865,576千円)【工事 費】 流用後交付対象事業費: 25,574,693千円(国費: 19,181,021千円)



(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
22	D - 14 - 2	造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率2/3)	宅地被害が甚大な区域(別添)	市	市	直接	2/3	(2,166,224) 0 <2,166,224>	(2,166,224) 0 <2,166,224>	(1,805,186) 0 <1,805,186>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: (H24)595,092千円(国費: H23繰越予算495,909千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,838,273千円(国費: 1,531,894千円)
23	D - 20 - 1	防災まちづくり計画策定事業(補助率1/2)	津波被災地域、宅地被害地域及びその周辺地域	市	市	直接	1/2	(45,510) 0 <45,510>	(45,510) 0 <45,510>	(34,132) 0 <34,132>			
24	D - 20 - 2	防災まちづくり計画策定事業(補助率1/3)	津波被災地域、宅地被害地域及びその周辺地域	市	市	直接	1/3	(490) 0 <490>	(490) 0 <490>	(326) 0 <326>			
25	D - 20 - 3	都市防災総合推進事業(復興まちづくり計画策定支援)	東部沿岸地域	市	市	直接	1/2	(54,000) 0 <54,000>	(54,000) 0 <54,000>	(40,500) 0 <40,500>			
26	D - 21 - 1	下水道事業(浸水対策)	地盤沈下地区	市	市	直接	1/2	(541,685) 0 <541,685>	(541,685) 0 <541,685>	(406,263) 0 <406,263>			
27	◆ D - 21 - 1 - 1	雨水流出抑制施設設置促進事業	地盤沈下地区	市	市	直接	4/5	(4,400) 0 <4,400>	(4,400) 0 <4,400>	(3,520) 0 <3,520>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分) 流用額: (H24)4,400千円(国費: H23繰越予算3,520千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 0千円(国費: 0千円)
28	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(補助率1/2)	東部沿岸地域	市	市	直接	1/2	(795,000) 0 <795,000>	(795,000) 0 <795,000>	(596,250) 0 <596,250>			
29	◆ D - 23 - 1 - 1	荒井地区土地区画整理	若林区荒井地区(被災地区)	市	市	直接	4/5	(248,000) 0 <248,000>	(248,000) 0 <248,000>	(198,400) 0 <198,400>			
31	D - 1 - 1	東部復興道路整備事業((主)塩釜互理線外1線)	仙台市宮城野区~若林区沿岸部	市	市	直接	5/9	(629,000) 0 <629,000>	(629,000) 0 <629,000>	(487,475) 0 <487,475>			
32	D - 4 - 18	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑯	仙台市芦の口地区災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(673,633) 0 <673,633>	(673,633) 0 <673,633>	(589,428) 0 <589,428>			

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
33	D - 17 - 1	蒲生北部地区都市再生事業計画案作成事業	蒲生北部地区	市	市	直接	1/2	(492,000) 0 <492,000>	(492,000) 0 <492,000>	(369,000) 0 <369,000>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-17-2蒲生北部被災市街地復興土地地区面整理事業(都市再生) 流用額: (H28)94,070千円(国費: H23繰越予算70,552千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 297,930千円(国費: 298,448千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-17-2蒲生北部被災市街地復興土地地区面整理事業 流用額: (H24)85,024千円(国費: H23繰越予算63,768千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 312,906千円(国費: 234,680千円)
34	D - 20 - 4	都市防災総合推進事業 (津波避難支援事業)	津波被災地域	市	市	直接	1/2	(90,300) 0 <90,300>	(90,300) 0 <90,300>	(67,725) 0 <67,725>			
35	D - 20 - 5	都市防災総合推進事業 (宅地ハザードマップ作成事業)	仙台市内全域 (盛土造成地 地域)	市	市	直接	1/3	(33,180) 0 <33,180>	(33,180) 0 <33,180>	(22,120) 0 <22,120>			【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分) 流用額: (H24)1,680千円(国費: H23繰越予算1,120千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 31,500千円(国費: 21,000千円)
36	◆ D - 20 - 1 - 1	民間建築物アスベスト対策支援事業	仙台市復興交 付金事業計画 区域内	市	市	直接	4/5	(7,600) 0 <7,600>	(7,600) 0 <7,600>	(6,080) 0 <6,080>			
37	◆ D - 20 - 1 - 2	防災仙台モデル発信プロジェクト	仙台市内全域	市	市	直接	4/5	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,000) 0 <24,000>			
38	◆ D - 20 - 1 - 3	災害時民間事業継続計画策定支援事業	仙台市内全域 (被災した中小 企業を中心に 実施)	市	市	直接	4/5	(1,050) 0 <1,050>	(1,050) 0 <1,050>	(840) 0 <840>			
39	D - 21 - 2	下水道事業 (東部新市街地雨水排水施設整備事業)	東部集団移転 先地からの雨 水排水路	市	市	直接	1/2	(60,562) 0 <60,562>	(60,562) 0 <60,562>	(45,421) 0 <45,421>			
40	◆ D - 22 - 1 - 1	海岸公園再整備関連事業	仙台市宮城野 区、若林区 海岸公園	市	市	直接	4/5	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,000) 0 <8,000>			
41	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(補助率3/4)	東部沿岸地域	市	市	直接	3/4	(17,213,807) 0 <17,213,807>	(17,213,807) 0 <17,213,807>	(15,062,081) 0 <15,062,081>			事業を区分して実施(平成27年8月6日) 事業を区分して実施(平成29年5月18日)
42	◆ D - 23 - 2 - 1	被災者雇用創出事業	U宮城県民間 投資促進特区 にて認定され た7地域(今後 復興推進計画 が認定される	市	市	直接	4/5	(16,005) 0 <16,005>	(16,005) 0 <16,005>	(12,804) 0 <12,804>			

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
43	D - 11 - 1	優良建築物等整備事業	河原町地区	市	市	直接	2/5	(74,300) 0 <74,300>	(59,440) 0 <59,440>	(44,580) 0 <44,580>			
48	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(補助率1/2)②	太白区緑ヶ丘 四丁目地区	市	市	直接	1/2	(24,000) 0 <24,000>	(24,000) 0 <24,000>	(18,000) 0 <18,000>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-20-3都市防災総合推進事業(復興まちづくり計画策定支援) 流用額: (H24)6,901千円(国費: H23繰越予算5,175千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 17,099千円 (国費: 12,825千円)
49	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	仙台市	市	市	直接	4/5	(11,172,913) 0 <11,172,913>	(11,172,913) 0 <11,172,913>	(8,938,329) 0 <8,938,329>			
50	D - 4 - 19	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑨その他集合住宅地区(公券買取)	その他集合住宅地区 災害公営住宅建設	市	市	直接	3/4	(14,885) 0 <14,885>	(14,885) 0 <14,885>	(13,024) 0 <13,024>			
57	◆ D - 6 - 1 - 1	災害公営住宅入居決定・家賃システム構築事業	災害公営住宅建設地区	市	市	直接	4/5	(2,940) 0 <2,940>	(2,940) 0 <2,940>	(2,352) 0 <2,352>			
58	D - 13 - 2	住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業)②	太白区緑ヶ丘 四丁目地区等	市	市	直接	1/2	(32,500) 0 <32,500>	(32,500) 0 <32,500>	(24,375) 0 <24,375>			
59	◆ D - 14 - 1 - 1	造成宅地滑動崩落緊急対策事業に係る権利調整 支援事業	仙台市内全域 (盛土造成地 地域)	市	市	直接	4/5	(29,694) 0 <29,694>	(29,694) 0 <29,694>	(23,755) 0 <23,755>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-17-2涌生北部被災市街地復興土地区画整理事業 流用額: (H24)25,987千円(国費: H23繰越予算20,789千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 3,707千円(国費: 2,966千円)
61	◆ D - 21 - 1 - 2	下水道事業(浸水対策)効果促進事業	地盤沈下地区	市	市	直接	4/5	(13,908) 0 <13,908>	(13,908) 0 <13,908>	(11,126) 0 <11,126>			
62	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(補助率3/4)②	太白区緑ヶ丘 四丁目地区等	市	市	直接	3/4	(241,438) 0 <241,438>	(241,438) 0 <241,438>	(211,258) 0 <211,258>			
合計額								(73,000,542) 0 <73,000,542>	(72,975,015) 0 <72,975,015>	(59,159,030) 0 <59,159,030>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)= $a \times b + (c - a \times b) / 2$ 効果促進事業等の場合 (d)= $0.8c$	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)= $d - e$	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)①	仙台市 田子西地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(2,294,822) 0 <2,294,822>	(2,294,822) 0 <2,294,822>	(2,007,968) 0 <2,007,968>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:①D-5-1災害公営住宅家賃低減化事業、②D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:①(H25)92,611千円(国費:H24繰越予算81,034千円)【工事費】、②(H25)65,776千円(国費:H24繰越予算57,354千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:3,809,712千円(国費:3,333,496千円)
3	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)②	仙台市 荒井東地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(2,065,815) 0 <2,065,815>	(2,065,815) 0 <2,065,815>	(1,807,588) 0 <1,807,588>			【他事業より流用】(平成27年1月23日) 流用先:D-4-4災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑥(上原地区) 流用額:31,000千円(国費:27,125千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:4,095,796千円(国費:3,583,821千円)
4	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)③	仙台市 若林西地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(2,696,697) 0 <2,696,697>	(2,696,697) 0 <2,696,697>	(2,359,609) 0 <2,359,609>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-1-2東部復興道路整備事業(主)井土長町線) 流用額:(H25)75,794千円(国費:H24繰越予算48,819千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:4,093,488千円 (国費:3,021,088千円)
5	D - 4 - 4	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)④	仙台市 鹿野地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,160,784) 0 <1,160,784>	(1,160,784) 0 <1,160,784>	(1,015,684) 0 <1,015,684>			
7	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑥	仙台市 上原地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(606,389) 0 <606,389>	(606,389) 0 <606,389>	(530,590) 0 <530,590>			【他事業へ流用】(平成27年1月23日) 流用先:D-4-2災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ②(荒井東地区) 流用額:31,000千円(国費:27,125千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:599,088千円(国費:524,202千円)
8	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑦	仙台市 鶴ヶ谷第二地 区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(280,990) 0 <280,990>	(280,990) 0 <280,990>	(245,866) 0 <245,866>			
9	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑧	仙台市 荒井東(第二 期)地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(452,268) 0 <452,268>	(452,268) 0 <452,268>	(395,734) 0 <395,734>			
13	D - 4 - 12	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑫	仙台市 通町地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(730,201) 0 <730,201>	(730,201) 0 <730,201>	(638,925) 0 <638,925>			

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
15	D - 4 - 14	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)④	仙台市 霊屋下地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(256,971) 0 <256,971>	(256,971) 0 <256,971>	(224,849) 0 <224,849>			
16	D - 4 - 15	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑤	仙台市 落合地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(427,031) 0 <427,031>	(427,031) 0 <427,031>	(373,652) 0 <373,652>			
17	D - 4 - 16	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑦	仙台市 東部集団移転 対応戸建地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,131,760) 0 <1,131,760>	(1,131,760) 0 <1,131,760>	(990,290) 0 <990,290>			
18	D - 4 - 17	災害公営住宅整備事業 (高齢者生活支援施設等併設事業)	鹿野地区	市	市	直接	1/2	(128,000) 0 <128,000>	(85,333) 0 <85,333>	(74,666) 0 <74,666>			
19	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅併設障害児通園施設整備事業	田子西地区	市	市	直接	4/5	(187,516) 0 <187,516>	(187,516) 0 <187,516>	(150,012) 0 <150,012>			
24	D - 20 - 2	防災まちづくり計画策定事業(補助率1/3)	津波被災地 域、宅地被 害地域及び その周辺地 域	市	市	直接	1/3	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(6,666) 0 <6,666>			
26	D - 21 - 1	下水道事業(浸水対策)	地盤沈下地区	市	市	直接	1/2	(3,211,127) 0 <3,211,127>	(3,211,127) 0 <3,211,127>	(2,408,345) 0 <2,408,345>			
28	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(補助率1/2)	東部沿岸地域	市	市	直接	1/2	(212,960) 0 <212,960>	(212,960) 0 <212,960>	(159,720) 0 <159,720>			
29	◆ D - 23 - 1 - 1	荒井地区土地区画整理	若林区荒井地 区(被災地区)	市	市	直接	4/5	(35,000) 0 <35,000>	(35,000) 0 <35,000>	(28,000) 0 <28,000>			
31	D - 1 - 1	東部復興道路整備事業 (主)塩釜互理線外1線)	仙台市宮城野 区~若林区沿 岸部	市	市	直接	5/9	(3,300,000) 0 <3,300,000>	(3,300,000) 0 <3,300,000>	(2,557,500) 0 <2,557,500>			

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
32	D - 4 - 18	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑥	仙台市 芦の口地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(182,063) 0 <182,063>	(182,063) 0 <182,063>	(159,305) 0 <159,305>			【他事業～流用】(平成27年9月30日) 流用先: D-4-11災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ①(卸町駅周辺地区) 流用額: 240,000千円(国費: 210,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 615,696千円(国費: 538,734千円) 【他事業～流用】(平成30年1月1日) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H25]100,998千円(国費: H23繰越予算88,373千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 514,698千円(国費: 450,361千円) 【他事業～流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H25]204千円(国費: H24繰越予算178千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 514,494千円(国費: 450,183千円)
36	◆ D - 20 - 1 - 1	民間建築物アスベスト対策支援事業	仙台市復興交 付金事業計画 区域内	市	市	直接	4/5	(4,400) 0 <4,400>	(4,400) 0 <4,400>	(3,520) 0 <3,520>			
39	D - 21 - 2	下水道事業 (東部新市街地雨水排水施設整備事業)	東部集団移転 先地からの雨 水排水路	市	市	直接	1/2	(90,996) 0 <90,996>	(90,996) 0 <90,996>	(68,247) 0 <68,247>			
41	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(補助率3/4)	東部沿岸地域	市	市	直接	3/4	(15,553,173) 0 <15,553,173>	(15,553,173) 0 <15,553,173>	(13,609,026) 0 <13,609,026>			事業を区分して実施(平成27年6月6日) 事業を区分して実施(平成29年5月18日)
43	D - 11 - 1	優良建築物等整備事業	河原町地区	市	市	直接	2/5	(136,089) 0 <136,089>	(108,871) 0 <108,871>	(81,653) 0 <81,653>			
49	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	仙台市	市	市	直接	4/5	(4,724) 0 <4,724>	(4,724) 0 <4,724>	(3,779) 0 <3,779>			
50	D - 4 - 19	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑨その他集合住宅地区(公営買取)	その他集合住 宅地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(6,904,200) 0 <6,904,200>	(6,904,200) 0 <6,904,200>	(6,041,175) 0 <6,041,175>			
51	D - 4 - 20	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑩角五郎地区	角五郎地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(856,050) 0 <856,050>	(856,050) 0 <856,050>	(749,043) 0 <749,043>			
52	D - 4 - 21	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑪東部集団移転対応集合住宅	荒井西地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(52,500) 0 <52,500>			
53	D - 4 - 22	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑫東部浸水区域移転対応集合住宅	上岡田地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(150,000) 0 <150,000>	(150,000) 0 <150,000>	(131,250) 0 <131,250>			

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
54	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	災害公営住宅 建設地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	4/5	(133,250) 0 <133,250>	(133,250) 0 <133,250>	(106,600) 0 <106,600>			
55	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	災害公営住宅 建設地区	市	市	直接	3/4	(4,901) 0 <4,901>	(4,901) 0 <4,901>	(4,288) 0 <4,288>			
56	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	災害公営住宅 建設地区	市	市	直接	1/2	(1,455) 0 <1,455>	(1,455) 0 <1,455>	(1,091) 0 <1,091>			
57	◆ D - 6 - 1 - 1	災害公営住宅入居決定・家賃システム構築事業	災害公営住宅 建設地区	市	市	直接	4/5	(9,660) 0 <9,660>	(9,660) 0 <9,660>	(7,728) 0 <7,728>			
58	D - 13 - 2	住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業)②	太白区緑ヶ丘 四丁目地区等	市	市	直接	1/2	(97,500) 0 <97,500>	(97,500) 0 <97,500>	(73,125) 0 <73,125>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]61,428千円(国費: H24繰越予算46,071千 円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 68,572千円(国費: 51,429千円)
60	D - 17 - 2	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業	蒲生北部地区	市	市	直接	1/2	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(37,500) 0 <37,500>			
61	◆ D - 21 - 1 - 2	下水道事業(浸水対策)効果促進事業	地盤沈下地区	市	市	直接	4/5	(58,560) 0 <58,560>	(58,560) 0 <58,560>	(46,848) 0 <46,848>			
62	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(補助率3/4)②	太白区緑ヶ丘 四丁目地区等	市	市	直接	3/4	(735,787) 0 <735,787>	(735,787) 0 <735,787>	(643,813) 0 <643,813>			
63	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	仙台市	県	県	直接	4/5	(501,130) 0 <501,130>	(501,130) 0 <501,130>	(400,904) 0 <400,904>			
65	D - 1 - 2	東部復興道路整備事業 (主)井土長町線	仙台市若林区 沿岸部	市	市	直接	5/9	(46,000) 0 <46,000>	(46,000) 0 <46,000>	(35,650) 0 <35,650>			
66	D - 1 - 3	東部復興道路整備事業 (一)荒浜原町線	仙台市若林区 沿岸部	市	市	直接	5/9	(67,000) 0 <67,000>	(67,000) 0 <67,000>	(51,925) 0 <51,925>			



(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
67	◆ D - 14 - 1 - 2	造成宅地滑動崩落緊急対策事業実施地区に係る まちづくり等支援事業	折立五丁目地 区 外159地区	市	市	直接	4/5	(33,200) 0 <33,200>	(33,200) 0 <33,200>	(26,560) 0 <26,560>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-17-2蒲生北部被災市街地復興土地区画整理 事業 流用額:[H25]23,269千円(国費:H25予算18,615千円) 【測量設計費】 流用後交付対象事業費:9,931千円(国費:7,945千円)
69	D - 4 - 23	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ②荒井南地区	荒井南地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(717,604) 0 <717,604>	(717,604) 0 <717,604>	(627,903) 0 <627,903>			
合計額								(45,586.073) 0 <45,586.073>	(45,516.188) 0 <45,516.188>	(38,939.097) 0 <38,939.097>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	D - 4 - 4	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)④	仙台市 鹿野地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(60,833) 0 <60,833>	(60,833) 0 <60,833>	(53,228) 0 <53,228>			
8	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑦	仙台市 鶴ヶ谷第二地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(305,159) 0 <305,159>	(305,159) 0 <305,159>	(267,014) 0 <267,014>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1災害公営住宅等家賃低廉化事業 流用額: (H26)91,005千円(国費: H23繰越予算79,629千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 535,803千円 (国費: 468,827千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額: (H26)350千円(国費: H24繰越予算44千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 535,753千円(国費: 468,783千円)
9	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑧	仙台市 荒井東(第二 期)地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,287,988) 0 <1,287,988>	(1,287,988) 0 <1,287,988>	(1,126,989) 0 <1,126,989>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-20-3都市防災総合推進事業(復興まちづくり計画策定支援) 流用額: 6,031千円(国費: H23予算5,277千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,502,724千円(国費: 2,189,882千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-1-2東部復興道路整備事業((主)井土長町線) 流用額: (H26)15,850千円(国費: H23繰越予算13,956千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,488,774千円(国費: 2,175,926千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-17-2浦生北部被災市街地復興土地区画整理事業 流用額: (H26)3,803千円(国費: H24繰越予算3,327千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,482,971千円(国費: 2,172,599千円)
11	D - 4 - 10	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑩	仙台市 六丁の目駅周 辺地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(2,068,057) 0 <2,068,057>	(2,068,057) 0 <2,068,057>	(1,809,549) 0 <1,809,549>			
13	D - 4 - 12	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑫	仙台市 通町地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(2,475,794) 0 <2,475,794>	(2,475,794) 0 <2,475,794>	(2,166,319) 0 <2,166,319>			
14	D - 4 - 13	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑬	仙台市 霊屋地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,224,305) 0 <1,224,305>	(1,224,305) 0 <1,224,305>	(1,071,266) 0 <1,071,266>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-1災害公営住宅等家賃低廉化事業、D-6-1東日本大 震災特別家賃低廉化事業 流用額: (H26)3,760千円(国費: H24繰越予算3,665千円)【工事費】、 2【H26】146,907千円(国費: H24繰越予算128,543千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,563,072千円(国費: 2,242,687千円)
15	D - 4 - 14	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑭	仙台市 霊屋下地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(357,162) 0 <357,162>	(357,162) 0 <357,162>	(312,516) 0 <312,516>			【他事業へ流用】(平成27年9月15日) 流用先: D-4-20災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) 専用五郎地区 流用額: 10,000千円(国費: 96,250千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 843,446千円(国費: 738,015千円) 【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先: ◆D-22-2-1白鳥地区津波防御施設整備事業(効果促進事業) 流用額: (H26)172,840千円(国費: 83,735千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 770,606千円 (国費: 674,278千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-2-1浦生北部被災市街地復興土地区画整理事業(道路事 業) 流用額: (H26)10,662千円(国費: H24繰越予算9,329千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 759,944千円(国費: 664,949千円)
16	D - 4 - 15	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑮	仙台市 落合地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,679,302) 0 <1,679,302>	(1,679,302) 0 <1,679,302>	(1,469,389) 0 <1,469,389>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-2-1浦生北部被災市街地復興土地区画整理事業(道路事 業) 流用額: 427,607千円(国費: H23予算374,156千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,535,171千円(国費: 2,218,274千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-1災害公営住宅等家賃低廉化事業 流用額: (H26)2,070千円(国費: H24繰越予算1,811千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,533,101千円(国費: 2,216,463千円)

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
17	D - 4 - 16	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑩	仙台市 東部集団移転 対応戸建地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,179,412) 0 <1,179,412>	(1,179,412) 0 <1,179,412>	(1,031,985) 0 <1,031,985>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-3東部復興道路整備事業(一)荒浜原町線 流用額: 108,476千円(国費: H25予算94,916千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,309,121千円(国費: 2,020,480千円)
26	D - 21 - 1	下水道事業(浸水対策)	地盤沈下地区	市	市	直接	1/2	(5,858,527) 0 <5,858,527>	(5,858,527) 0 <5,858,527>	(4,393,895) 0 <4,393,895>			
28	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(補助率1/2)	東部沿岸地域	市	市	直接	1/2	(109,642) 0 <109,642>	(109,642) 0 <109,642>	(82,231) 0 <82,231>			
29	◆ D - 23 - 1 - 1	荒井地区土地区画整理	若林区荒井地区 (被災地区)	市	市	直接	4/5	(112,000) 0 <112,000>	(112,000) 0 <112,000>	(89,600) 0 <89,600>			
39	D - 21 - 2	下水道事業 (東部新市街地雨水排水施設整備事業)	東部集団移転 先地からの雨 水排水路	市	市	直接	1/2	(263,600) 0 <263,600>	(263,600) 0 <263,600>	(197,700) 0 <197,700>			
41	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(補助率3/4)	東部沿岸地域	市	市	直接	3/4	(20,453,431) 0 <20,453,431>	(20,453,431) 0 <20,453,431>	(17,896,752) 0 <17,896,752>			事業を区分して実施(平成27年6月6日) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-1東部復興道路整備事業((主)塩釜互理線外1線) 流用額: 4,868,772千円(国費: H23予算4,260,175千円)【用地費】 流用先: D-21-17下水道事業(深水利宮) 流用額: 2,174,212千円(国費: H23予算 525,000千円)【H24付帯工事 費】、1,574,212千円【H26用地費】 流用後交付対象事業費: 46,177,427千円(国費: 40,405,249千円) 事業を区分して実施(平成29年5月18日) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: (H26)1,332,453千円(国費: H23繰越予算1,165,896千円)【用地 費】 流用後交付対象事業費: 44,844,974千円 (国費: 39,239,353千円)
49	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	仙台市	市	市	直接	4/5	(11,478) 0 <11,478>	(11,478) 0 <11,478>	(9,182) 0 <9,182>			
50	D - 4 - 19	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑩その他集合住宅地区(公募買取)	その他集合住 宅地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(25,492,535) 0 <25,492,535>	(25,492,535) 0 <25,492,535>	(22,305,967) 0 <22,305,967>			【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先: ◆D-22-2-1白鳥地区津波防御施設整備事業(効果促進事業) 流用額: (H26)94,229千円(国費: 82,450千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 32,317,391千円 (国費: 28,227,716千円)

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
51	D - 4 - 20	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑱角五郎地区	角五郎地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(288,153) 0 <288,153>	(288,153) 0 <288,153>	(252,133) 0 <252,133>			【他事業より流用】(平成27年9月30日) 流用元: D-4-18災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑱(重屋下地区) 流用額: (H26)110,000千円(国費: 96,250千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,254,203千円(国費: 1,097,426千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分) 流用額: (H26)980千円(国費: H25繰越予算857千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,253,223千円(国費: 1,096,569千円)
52	D - 4 - 21	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑳東部集団移転対応集合住宅	荒井西地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(139,508) 0 <139,508>	(139,508) 0 <139,508>	(122,069) 0 <122,069>			
53	D - 4 - 22	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ㉑東部浸水区域移転対応集合住宅	上岡田地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(340,899) 0 <340,899>	(340,899) 0 <340,899>	(298,286) 0 <298,286>			
54	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	災害公営住宅 建設地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	4/5	(253,314) 0 <253,314>	(253,314) 0 <253,314>	(202,651) 0 <202,651>			
55	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	災害公営住宅 建設地区	市	市	直接	3/4	(296,086) 0 <296,086>	(296,086) 0 <296,086>	(259,075) 0 <259,075>			
56	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	災害公営住宅 建設地区	市	市	直接	1/2	(84,354) 0 <84,354>	(84,354) 0 <84,354>	(63,265) 0 <63,265>			
60	D - 17 - 2	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業	蒲生北部地区	市	市	直接	1/2	(76,135) 0 <76,135>	(76,135) 0 <76,135>	(57,101) 0 <57,101>			
62	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(補助率3/4)②	太白区緑ヶ丘 四丁目地区等	市	市	直接	3/4	(57,391) 0 <57,391>	(57,391) 0 <57,391>	(50,217) 0 <50,217>			【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-2-1蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業(道路事 業) 流用額: (H26)102,119千円(国費: H25繰越予算89,354千円)【測量設計 費】 流用後交付対象事業費: 932,497千円(国費: 815,934千円)
65	D - 1 - 2	東部復興道路整備事業 (主)井土長町線	仙台市若林区 沿岸部	市	市	直接	5/9	(178,000) 0 <178,000>	(178,000) 0 <178,000>	(137,950) 0 <137,950>			【他事業より流用】(平成27年10月14日) 流用元: D-4-9災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑳荒井駅周辺地区 流用額: (H26)162,000千円(国費: 125,550千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 386,000千円(国費: 299,150千円) 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-25災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ㉑茂庭第二地区 流用額: (H27)174,000千円(国費: 134,850千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 500,000千円(国費: 434,000千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-4-3災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)③、D-4-8 災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑧ 流用額: (H26)81,000千円 (国費: 62,775千円(D-4-3よりH25予算48,819千円、D-4-8よりH26予算 13,956千円))【工事費】 流用後交付対象事業費: 641,000千円 (国費: 496,775千円)

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(基幹事業の場合)(d)=a×b+(c-a×b)/2, 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(注5)(該当する場合のみ記載), 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 都道府県名, 宮城県, 担当部局名, 防災環境都市・震災復興室, 担当者氏名, 市町村名, 仙台市, 電話番号, 022-214-1117, メールアドレス

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
12	D - 4 - 11	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)①	仙台市 卸町駅周辺地 区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,655,618) 0 <1,655,618>	(1,655,618) 0 <1,655,618>	(1,448,665) 0 <1,448,665>			【他事業より流用】(平成27年9月15日) 流用先: D-4-18災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) 区(声の口地区) 流用額: 240,000千円(国費: 210,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,702,246千円(国費: 2,364,465千円)  【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-3東部復興道路整備事業(一)荒浜原町線 流用額: 3,125千円(国費: H25予算2,734千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,699,121千円(国費: 2,361,730千円)  【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H27]268千円(国費: H26繰越予算234千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,698,853千円(国費: 2,361,496千円)
28	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(補助率1/2)	東部沿岸地域	市	市	直接	1/2	(6,950) 0 <6,950>	(6,950) 0 <6,950>	(5,212) 0 <5,212>			
31	D - 1 - 1	東部復興道路整備事業 (主)塩釜互理線外1線)	仙台市宮城野 区～若林区沿 岸部	市	市	直接	5/9	(2,123,000) 0 <2,123,000>	(2,123,000) 0 <2,123,000>	(1,645,325) 0 <1,645,325>			
39	D - 21 - 2	下水道事業 (東部新市街地雨水排水施設整備事業)	東部集団移転 先地からの雨 水排水路	市	市	直接	1/2	(318,839) 0 <318,839>	(318,839) 0 <318,839>	(239,129) 0 <239,129>			
49	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	仙台市	市	市	直接	4/5	(13,810,885) 0 <13,810,885>	(13,810,885) 0 <13,810,885>	(11,048,707) 0 <11,048,707>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低減化事業 流用額: [H27]525,627千円(国費: H26繰越予算420,501 千円)【一括配分】 流用後交付対象事業費: 26,916,562千円(国費: 21,533,245千円)
52	D - 4 - 21	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ②東部集団移転対応集合住宅	荒井西地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(277,396) 0 <277,396>	(277,396) 0 <277,396>	(242,721) 0 <242,721>			
53	D - 4 - 22	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ②東部浸水区域移転対応集合住宅	上岡田地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(1,138,567) 0 <1,138,567>	(1,138,567) 0 <1,138,567>	(996,246) 0 <996,246>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H27]39,183千円(国費: H25繰越予算81,535千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,536,283千円 (国費: 1,344,247千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-17-2衛生部被災市街地復興土地区画整理事業 流用額: [H27]1,491千円(国費: H26繰越予算1,304千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,534,792千円(国費: 1,342,943千円)
54	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	災害公営住宅 建設地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	4/5	(61,920) 0 <61,920>	(61,920) 0 <61,920>	(49,536) 0 <49,536>			
55	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低減化事業	災害公営住宅 建設地区	市	市	直接	3/4	(1,534,378) 0 <1,534,378>	(1,534,378) 0 <1,534,378>	(1,342,580) 0 <1,342,580>			



(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
								(27,529,997)	(27,529,997)	(22,516,805)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<27,529,997>	<27,529,997>	<22,516,805>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。



(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
25	D - 20 - 3	都市防災総合推進事業 (復興まちづくり計画策定支援)	東部沿岸地域	市	市	直接	1/2	(1,566)	(1,566)	(1,174)			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-8災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑧ 流用額: (H28)17,036千円(国費: 5,277千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 62,602千円(国費: 46,951千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-4-2災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)②、D-23-3防災集団移転促進事業(補助率1/2)②、D-14-1造成地地滑動崩落 緊急対策事業(補助率1/2) 流用額: (H28)12,134千円 (国費: 9,100千円(D-4-2よりH25予算2,019千円、D-23-3よりH24予算 5,175千円、D-14-1よりH23繰越予算1,906千円))【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 74,736千円 (国費: 56,051千円)
26	D - 21 - 1	下水道事業(浸水対策)	地盤沈下地区	市	市	直接	1/2	(5,158,404)	(5,158,404)	(3,868,803)			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-23-2防災集団移転促進事業(補助率3/4) 流用額: (H28)2,536,580千円(国費: 1,902,435千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 17,306,323千円(国費: 12,979,741千円)
31	D - 1 - 1	東部復興道路整備事業 (主)塩釜互理線外1線)	仙台市宮城野 区~若林区沿 岸部	市	市	直接	5/9	(3,199,000)	(3,199,000)	(2,479,225)			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-23-2防災集団移転促進事業(補助率3/4) 流用額: (H28)5,407,000千円(国費: 4,260,175千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 14,748,000千円(国費: 11,429,700千円)
39	D - 21 - 2	下水道事業 (東部新市街地雨水排水施設整備事業)	東部集団移転 先地からの雨 水排水路	市	市	直接	1/2	(225,350)	(225,350)	(169,012)			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-24災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑭ 流用額: (H28)330,791千円(国費: 173,693千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,190,138千円(国費: 892,602千円)
49	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	仙台市	市	市	直接	4/5	(2,442,189)	(2,442,189)	(1,953,749)			
55	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	災害公営住宅 建設地区	市	市	直接	3/4	(2,321,969)	(2,321,969)	(2,031,722)			【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-4-7災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑦、D-13-1住宅・建築物安全ストック形成事業(かけ地近接等危険住宅移転事業)、D-23-2防災集団移転促進事業(補助率3/4) 流用額: (H28)2,228,833千円 (国費: 1,859,228千円(D-4-7よりH26予算79,629千円、D-13-1よりH24 予算704,703千円、D-23-2よりH26予算1,165,896千円))【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 6,386,167千円 (国費: 5,387,893千円) 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-4-1災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)①、D-4-13災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑬、D-4-15災害公営 住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑮、D-14-1造成地地滑動崩落 緊急対策事業(補助率1/2)、D-14-2造成地地滑動崩落緊急対策事業 (補助率2/3)、D-13-2住宅・建築物安全ストック形成事業(かけ地近接 等危険住宅移転事業)⑫、D-4-23災害公営住宅整備事業(公営住宅 整備事業)⑳、D-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額: (H28)12,277,250千円 (国費: 1,992,593千円(D-4-1よりH25予算81,034千円、D-4-13よりH26 予算7,665千円、D-4-15よりH26予算1,811千円、D-14-1よりH24予算 865,576千円、D-14-2よりH24予算493,300千円、D-13-2よりH25予算 46,071千円、D-4-23よりH27予算74,026千円、★F-2-1-1よりH27予算 420,501千円))【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 8,663,417千円(国費: 7,580,486千円)



(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c, 年度間調整額(注5)(該当する場合のみ記載) 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 都道府県名, 宮城県, 担当部局名, 防災環境都市・震災復興室, 担当者氏名, 市町村名, 仙台市, 電話番号, 022-214-1117, メールアドレス

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の(4)に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

仙台市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
								0	0	0	0	0		
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		

都道府県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
31	D - 1 - 1	東部復興道路整備事業 ((主)塩釜互理線外1線)	仙台市宮城野 区~若林区沿 岸部	市	市	直接	5/9	(4,443,000) 0 <4,443,000>	(4,443,000) 0 <4,443,000>	(3,443,325) 0 <3,443,325>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-23-2防災集団移動促進事業(補助率3/4) 流用額: (H28)5,497,000千円(国費: 4,260,175千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 14,748,000千円(国費: 11,429,700千円)
78	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分)	災害公営住宅 建設地区	市	市	直接	5/6	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			【他事業より流用】(平成31年1月1日) 流用元: ◆D-21-1-1雨水流出抑制施設設置促進事業、D-20-5都市防 災総合推進事業(宅地ハザードマップ作成事業)、D-4-20災害公営住 宅整備事業(公営住宅整備事業)【復興五部地区 流用額: (H30)3,597千円 (国費: 5,497千円、D-4-20よりH26予算3,520千円、D-20-5よりH24 予算1,120千円、D-4-20よりH26予算857千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 6,597千円(国費: 5,497千円)
合計額								(4,443,000) 0 <4,443,000>	(4,443,000) 0 <4,443,000>	(3,443,325) 0 <3,443,325>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。